

2009年6月11日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任エコノミスト 人見 小奈恵
03-5221-4523

国債入札低調を受けて米国の長期金利は上昇

米国市場では、国債増発に伴う需給悪化懸念と原油価格の上昇を背景とした長期金利上昇に対する警戒感が株式市場の重しとなりました。190億ドル相当の10年物国債の入札が低調だったことや、ロシアが外貨準備として保有している米国債（最大1400億ドル相当）の一部を売却してIMF債に振り向けるとの懸念から米国債券は急落し、10年債利回りは一時3.99%まで上昇しました。この水準は、昨年10月以来の高水準です。また、原油価格が1バレル＝70ドル台へと上昇するなど、インフレ期待が高まったことも長期金利上昇につながりました。

米国が過去最大級の国債発行を進める中、ドル資産への依存度軽減を図ろうと、各国でドル離れの話が進んでいます。ロシアのみならず、先日は中国が米国債への依存度を減らす可能性について言及したほか、ブラジルもIMF債へ投資を通じて外貨準備売りを決める方向で進んでいます。現段階で各国がIMF債購入を表明している金額は、中国（最大500億ドル）、ロシア（100億ドル）、ブラジル（100億ドル）の3カ国合計で700億ドルにのぼります。

Bloombergが世界のユーザー2410人に調査した結果によると、長期の米国債利回りについての予想を示す指数は73.71と、2007年12月の調査開始以来で最高となりました。50を上回ると今後6ヶ月間に利回りが上昇するとの予想を示します。このようにマーケットでは、米長期金利上昇を懸念する見方が広がっています。

米国景気に対する不透明感が相場の重しに

国内の株式市場では、TOPIXが2日連続で年初来高値更新。減産緩和観測が出た鉄鋼株や円安を背景とした輸出関連銘柄が相場を牽引し、日経平均株価は約8ヶ月ぶりに10,000円台を回復しました。ただし、明日、6月限の株価指数先物・オプションSQを控えて動きにくかったことや、米国金利上昇や原油高が与える米国景気への悪影響などが重しとなって一段と上昇する勢いには乏しく、結局日経平均株価は10,000円割れで引けました。

金利上昇が景気回復を伴うものであれば大きな問題にはなりませんが、景気回復過程における長期金利の上昇は景気の足を引っ張る要因になりかねません。米国のある民間調査機関によると、5月の住宅差し押さえ手続き開始件数は前年同月比18%増の32万1480件と、3ヶ月連続で30万件を超えました。失業や不動産価格下落の影響で、多くの住宅保有者が住宅ローンの返済や借り換え、住宅の売却が困難な状況に陥っているとのことです。金利上昇によって、せっかく見え始めてきた景気回復の芽をつぶしてしまうような場合には、株式市場にとってもマイナス要因となります。冒頭に述べたとおり、米国市場では悪い長期金利上昇への警戒感が相場の重しになっています。日経平均株価は、ザラ場中に10,000円の大台を回復しましたが、今後も次々と米国債の入札が予定される中で、10,000円を大きく超える上昇を期待するのは難しいのではないかと思います。

以上